



枙内美渡子 議員

阿久比町民の暮らしを守る政治家の トップに「定額給付金」について問う

正式な通知はない

Q 景気対策に有効な政策と思われるか。首長の会議では批判や国への注文も報道されている。感想は。所得制限が地方の裁量に当たると思われるか。地方分権をどのように解されているか。国民生活全般の貧困化に対し町長が有効と思う分野は何ですか。消費税の増税案も示されたが、町長の見解は。地域振興券の総括を伺う。町の対応・方針を伺う。

A 定額給付金の正式な通知は、現在のところない。

定額給付金については現在のところ、11月28日に総務省主催で行われた事務説明会の配付資料しか届いていない。この資料にしても地方の意見を伺うためのたたき台でしかないの、詳細は未だ決定されていない。国の政策で定められた事務事業は粛々と進める。

10年前の地域振興券の対象者は、5,197人、最終的に換金された金額は、1億357万円でした。

町の情報は町民全員(全世帯)に届くように

ネット配信は計画していない

Q 電光掲示板の設置に当たって町長は行政の情報発信は大切と言われた。

しかし未整備地域が残され毎年まちづくり懇談会で(高根台・メイツ巽が丘)要望がでてる。ケーブルテレビ会社と地元任せでなく、町も要望に応え支援をすべき時だ。さらに町は全域のサービスも並行して考えていくべき。インターネットで動画配信の方法もある。HPの活用も研究されたい。

A ケーブルテレビ会社は、本町と半田市のすべてのエリアで受信できるようにしていきたいと考えており、要望があれば改めて自治会へ説明に伺うとのこと。

番組のネット配信は、技術的には可能だが現段階では計画していない。行政情報を提供することは、行政の重要な責務と考えており、今後もホームページの充実に努めていく。

授業支援員の配置でもっとある教育の保障を

特別支援学級・通級指導教室を申請中

Q 小学1・2年生は35人学級で、3年生は40人学級に戻るが、影響は。また、自治体の裁量で35人を続けた場合は。

集団生活になじまず友達との教育を受ける権利を奪う行動にでている子どもがいます。特別支援学級・通級の 신설について伺う。また、問題行動を起こす子どもを見守る支援員の配置を提案するがいかがか。町税に占める教育予算の割合を伺う。

A 40人学級に戻すと南部小学校で1クラス減り、最大で1クラス38人になります。

35人学級の場合は、町費で教員1人分の人件費約1千万円が必要です。

特別支援学級と通級指導教室を申請中です。支援員の設置については検討します。

平成19年度当初予算における町税に占める教育費の割合は、24・47%となっています。

その他の質問項目

- 男女共同参画社会の早期実現にむけて
- 棕岡地区(エスベランス丸山進入路)の信号機設置に関して
- 役場および学校に産業医の配置を